

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

「東アジア共同体」における 高等教育分野の交流・協力を提言

JICA研究所ポリシーブリーフ第1号が発行されました。本研究所で進めている「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」プロジェクトの成果を生かし、東アジア共同体における高等教育の国際交流・協力について日本が果たすべき役割、取り込むべき政策を提言しています。

[READ MORE](#)



「国境を越えた高等教育」に関するワークショップ(写真)での議論や独自の調査に基づき、JICA研究所はポリシーブリーフを発表



Reviews

イェール大学でワークショップ アフリカ経済の不安定性について議論

JICA研究所は、1月16日、17日にイェール大学(米国)で、アフリカの経済的不安定の原因をテーマとするワークショップを開催しました。経済学、心理学、人類学など、さまざまな分野の専門家たちが集まり、アフリカの人々にとっての重要なアイデンティティーである「民族性」を中心に、政治的不安定、紛争、天然資源など、さまざまな不安定要因について議論しました。

[READ MORE](#)



Special

GDN年次会合で、東アジアの経済統合について発表

1月16日から18日、チェコのプラハで開催された Global Development Network (GDN) の年次会合に、JICA研究所がハブ機関を担うGDN日本ネットワーク (GDN-Japan) も参加しました。東南アジアネットワーク (EADN) との共催分科会では、域内貿易や金融協力などによって、東アジア各国が享受し得るメリットについて議論が交わされました。

[READ MORE](#)

「東アジア共同体」における 高等教育分野の交流・協力を提言

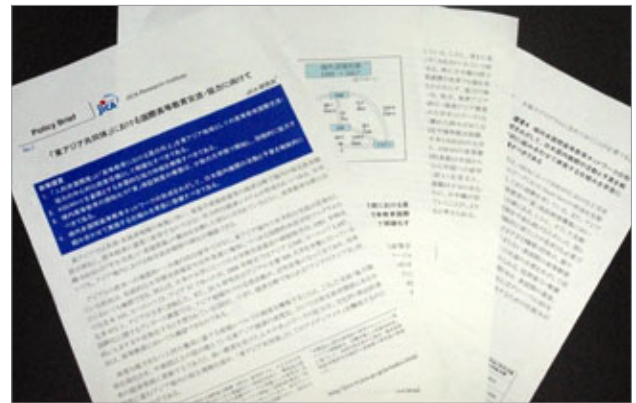
JICA研究所はこのほど、ポリシーブリーフを公表しました。ポリシーブリーフとは、研究成果を踏まえた提言を簡潔にまとめたものです。「『東アジア共同体』における国際高等教育交流・協力に向けて」と題した今回の政策提言は、東アジアの地域統合を目指す上で、大学や大学院など高等教育分野での国際交流が果たす役割を示し、その促進のために日本が取り組むべき施策について示したものです。

恒川恵市JICA研究所所長は、ポリシーブリーフについて「JICA研究所設立(2008年10月)当初より、外部に向けた研究成果発信の一つとして考えていた。その目的は、国際協力に関わる個人や団体・機関に対して、協力の方向性や方法について、単なる意見表明ではなく、研究プロジェクトの成果を生かした具体的な提言を行うことにある。今後も各研究プロジェクトの進行に合わせ、さまざまな領域における政策提言を行っていきたい」と述べています。

高等教育分野での国際交流が「東アジア共同体」において果たす役割について、執筆者の一人である黒田一雄客員研究員は、「地域統合を目指すには、まず域内での相互理解が大切だが、もう一歩進んで、人的資源開発を協力して行うことが、より強固な経済的競争力を持つ共同体を形成することにつながる」と話しています。

そのためには、域内での高等教育分野における国際交流、国際協力の枠組みの整備が不可欠ですが、東アジアでは、国ごとに多様な高等教育の現状があり、それらを否定して新たに一つの枠組みを作ろうとしてもうまくいかないため、「すでにあるものを内包して、互いに秩序ある関係を保ちながら、多層的な交流や協力を行っていくことが大切」と黒田客員研究員は強調しています。

また、同じく今回のポリシーブリーフの執筆にかかわった結城貴子研究員は、これまで多くの日系企業がアジア諸国へ進出しており、今後もその流れは変わらないだろうとの考えを示し、「現在の不況下にあっても、そうしたアジアの国々の高度人材育成に向けて戦略的な公的サポートを行うことは、結果として日本の国益にもかなうはず」と述べています。



JICA研究所が公表したポリシーブリーフ

東アジアの地域統合の促進は、わが国にとっても大きな課題の一つとなっています。今回のポリシーブリーフがその課題への取り組みに向け、さまざまな過程において活用されることが期待されます。

黒田・結城両研究員は、JICA研究所で「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」研究プロジェクトを主導しており、今後も東アジアの高等教育分野の国際交流に関し、研究成果を発信していく予定です。

イェール大学でワークショップ、 アフリカ経済の不安定性について議論

JICA研究所は1月、米国イェール大学でアフリカ経済の不安定性の原因と、民族の多様性との関係について研究するワークショップを開催しました。本ワークショップは、大岩隆明JICA研究所上席研究員が調整役を務める研究プロジェクトの一環として行われたものです。

ワークショップでは、経済学や社会心理学、政治学、人類学などの専門家が、民族の多様性が経済の不安定化に与える影響について議論を交わしました。参加者たちは、民族の多様性は政治的プロセスや政治体制を通して、経済成長に悪影響を与えることが多々あるとの考えで一致しました。

ある参加者からは、民族多様性と経済的不安定の関係は、「水平的不平等性」(民族や宗教などのアイデンティティを共有する人々のグループ間

にある不平等性)の概念から、ある程度は説明できるとの主張がなされました。そのほか、経済的不安定をもたらす要因として、政治的不安定、紛争、天然資源に加えてアフリカ的なアイデンティティのあり方が挙げられました。土地所有権の問題も大きな要因であるとの見解も示されました。議論はアフリカの経済をどう浮揚させるかというテーマにも及び、地域統合や統一通貨の可能性などについても意見が交わされました。

今年の半ばには、ケニアで再度ワークショップの開催が予定されています。2007年の選挙をきっかけに政治的・経済的混乱を経験した同国をケースとして、民族多様性と経済の不安定性について議論がなされる予定です。

[READ MORE](#)

Special

地域や世界規模の統合がテーマの 第11回GDN年次会合に加藤副所長らが参加

1月16日から18日にかけて、チェコのプラハでGlobal Development Network(GDN)の年次会合が開かれました。『Regional and Global Integration: Quo Vadis?』をメインテーマとした今会合に、JICA研究所がハブ機関を担うGDN日本ネットワーク(GDN-Japan)を代表して加藤宏副所長らが参加。東アジアの経済統合をテーマにした分科会や、日本政府が提供する日本国際開発賞の審査会が行われました。

1999年に世界銀行のイニシアチブにより発足したGDNは、2001年にNGO法人化し、さらにその後国際機関化され運営されています。国際開発にお

ける知識の創出と共有を目的に、各国の研究機関などをつなぐ地球規模のネットワークを構築しています。

本会合初日、GDN-Japanは、東アジア開発ネットワーク(EADN)と共同で分科会を開催。東アジアの広域貿易協力や広域インフラ整備、金融協力の必要性などについて、発表が行われました。また、国際開発分野で高い業績を収めた開発途上国出身の研究者や研究機関に贈られる日本国際開発賞の審査会も開催され、二つある部門の一つ、プロジェクト部門賞の審査会では、加藤副所長が議長を務めました。

[READ MORE](#)